

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日
平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名		ひとり親家庭・婦人相談事業		事業区分		担当	
				新規/継続	継続	事務事業No.	010102000456
				単独/補助	単独	所属課	040201
政策体系		政策体系上の位置付け		主要事業		児童福祉課	
総合計画の施策名		0101 子育て支援及び少子化対策		市長マニフェスト		子育て支援G	
政策名		01 子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり		未来PJ事業			
施策名		01 子育て支援及び少子化対策		合併建設計画事業			
手段名		02 ②保護者相談体制の充実					
		財務会計上の位置付け		事業期間			
予算科目		一般会計		単年度繰返し (年度~)			
01 03 02 01 02 00		児童福祉総務事業		← 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			
法令根拠		母子及び寡婦福祉法・配偶者からの暴力防止及び被害者の保護に関する					

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要(事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
ひとり親家庭の相談に応じ、生活の安定や自立支援のために必要な情報提供及び指導を行う。また、配偶者からの暴力防止法に基づく被害者支援を行う。 ・母子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付、償還等に関する相談指導 ・母子家庭の母及び寡婦の職業能力向上及び求職活動に関する支援 ・近親者暴力被害者からの相談対応、保護支援	相談の窓口として対応し、制度に関する情報提供及び支援を行う。 関係機関との連絡調整

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
相談窓口として対応し、必要な情報提供及び指導を行う。近親者暴力被害者からの保護支援に向けて関係機関と連絡調整し、婦人相談所へ移送を行う。	近親者暴力被害者相談数	人	4.00	3.00	3.00	3.00	3.00
	ひとり親家庭相談者	人	0.00	3.00	3.00	3.00	3.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
ひとり親家庭及び近親者暴力被害者。	近親者暴力被害者相談数	人	4.00	3.00	3.00	3.00	3.00
	ひとり親家庭数	人	415.00	418.00	418.00	418.00	418.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
問題が解決し自立促進となる。ひとり親家庭及び近親者暴力被害者等が安心して暮らせる生活基盤ができる。	近親者暴力被害者で生活が安定した世帯	世帯	4.00	3.00	3.00	3.00	3.00
	ひとり親で生活が安定した世帯	世帯	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移			28年度	29年度	30年度	期間限定 総投入量	
			(実績)	(実績)	(計画)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人	4.00人	4.00人	3.00人		
	述べ業務時間	時間	53.45	131.00	131.00		
	人件費計(B)	千円	156	383	383		
トータルコスト(A)+(B)		千円	156	383	383		

事業費の内訳	29年度事業費 実績(千円)			30年度事業費 予算(千円)		
		合計	0		合計	0

(4) 当該年度の実施内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容	32年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業			

事務事業名	ひとり親家庭・婦人相談事業	事務事業No.	10102000456	所属課	児童福祉課
-------	---------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 平成13年4月「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」が制定。 ひとり親家庭または近親者暴力被害者の増加に伴い、生活の安定と自立のための支援が必要とされている。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特にありません。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 緊急性のある相談に対し、関係機関が連携をとり迅速に対応した結果、相談者の安全を確保することができた。 また、ひとり親家庭の相談に応じ、生活の安定や自立支援のために必要な情報提供及び指導を行った。
現状維持

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 福祉の向上につながり、桜川市の政策結びついている。
②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 法律に基づく事業であり妥当である。
③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 成果指標が100%なので向上の余地がない。
④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 法律に基づく事業であり、廃止休止できない。
⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 事業費の計上がないため削減の余地がない。
⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 相談内容に応じた、きめ細やかな対応が必要なので削減の余地はない。
⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である ひとり親家庭及び近親者暴力被害者が対象であり公平・公正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇨																								
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																								
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○	×	維持			×		低下	×	×	×
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○	×																					
	維持			×																					
	低下	×	×	×																					
(6) 事務事業優先度評価結果																									
成果優先度評価結果																									
コスト削減優先度評価結果																									

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>